

インドネシア

Republic of Indonesia

	2015年	2016年	2017年
①人口：2億6,189万人（2017年）			
②面積：191万931km ²			
③1人当たりGDP：3,877米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	4.9	5.0	5.1
⑤消費者物価上昇率（%）	3.4	3.0	3.6
⑥失業率（%）	6.2	5.6	5.5
⑦貿易収支（100万米ドル）	14,049	15,318	18,785
⑧経常収支（100万米ドル）	△17,519	△16,952	△17,528
⑨外貨準備高（100万米ドル）	105,931	116,362	130,196
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	142,608	158,283	180,622
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ルピア、期末仲値）	13,795	13,436	13,548

〔注〕①推計値、⑦国際収支ベース（財のみ）、⑩：公的債務のみ
〔出所〕①～⑥：インドネシア中央統計庁（BPS）、⑦～⑪：インドネシア中央銀行

2017年のインドネシア経済は、前年を上回る5.1%成長となった。消費は伸び悩んだが、投資が堅調に推移したことに加え、資源価格上昇で、輸出入が2年ぶりにプラス成長となった。対内直接投資は、鉱業や電気・ガス・水道などを中心に前年から増加した。また、国・地域別では中国からの投資額の増加が目立った。日本ASEAN包括的連携協定（AJCEP）の発効に合意し、2018年3月から特惠関税の利用が開始された。

投資増と輸出回復で経済成長を維持

2017年の実質GDP成長率は前年の5.0%から0.1ポイント上昇し、5.1%となった。需要項目別にみると、6割弱を占める家計最終消費支出が5.0%増と前年からほぼ横ばいとなる一方で、3割強を占める国内総固定資本形成（投資）は6.2%増と前年の4.5%増から上昇し、経済成長に貢献した。また、石炭、天然ガスなどの資源価格の上昇などにより、財・サービスの輸出は9.1%増、輸入は8.1%増となり、それぞれ2年ぶりにプラス成長に回復した。政府最終消費支出は、前年に政府予算の削減でマイナス成長を記録したが、2017年は2.1%増だった。

業種別では、名目GDPの20.2%を構成する製造業が4.3%増で、前年から横ばいだった。農林水産（構成比13.1%）、卸および小売り・二輪四輪修理（同13.0%）、建設（同10.4%）は前年から成長が加速し、それぞれ3.8%、4.4%、6.8%の増加となった。鉱業（同7.6%）は前年か

らの資源価格の上昇により、0.7%増と前年に続いてプラス成長を維持した。他には情報通信（9.8%増）、運輸・倉庫（8.5%増）などで高い成長となった。

2017年の経済成長は、インドネシア政府が目標としていた5.2%よりも低い結果だった。その理由について、国内では、消費の伸び悩みがしばしば指摘された。ジャカルタ首都圏では外食や旅行分野が活況で、ECが一般的に利用され始めるなど、消費行動の変化が見られた。他方、それに伴い、小売り分野では老舗デパートであるマタハリなどが不採算店舗を閉める動きがあった。また、自動車、二輪車など耐久消費財分野では販売台数が伸び悩む状況が継続している。

2018年も緩やかな経済成長が続いている。5月に発表された第1四半期の実質GDP成長率（前年同期比）は5.1%増加した。政府は2018年の国家予算策定にあたり、実質GDP成長率を5.4%と見込んでいる。しかし、米国連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めにかじを切ったことで、ルピアの対米ドルレートは5月に心理的なラインとされる1米ドル14,000ルピアを越えるなど、弱含んでいる。また、2019年4月のインドネシア大統領選挙を目前にした政局の先行き不透明感から、企業が新規・拡大投資の様子見するのではないかとという観測もある。2018年5月にはスラバヤ市で「イラクとシャームのイスラム国（ISIS）」の

表1 インドネシアの需要項目別実質GDP成長率

	2016年	2017年				2018年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	5.0	5.1	5.0	5.0	5.1	5.2	5.1
家計最終消費支出	5.0	5.0	4.9	5.0	4.9	5.0	5.0
民間非営利団体最終消費支出	6.6	6.9	8.1	8.5	6.0	5.2	8.1
政府最終消費支出	△0.1	2.1	2.7	△1.9	3.5	3.8	2.7
国内総固定資本形成	4.5	6.2	4.8	5.4	7.1	7.3	8.0
財貨・サービスの輸出	△1.6	9.1	8.2	3.4	17.0	8.5	6.2
財貨・サービスの輸入	△2.5	8.1	5.1	0.6	15.5	11.8	12.8

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕インドネシア中央統計庁（BPS）

影響を受けた組織による自爆テロが起こるなど治安上のリスクもあらためて顕在化した。景気減速要因が高まっていることから、世界銀行は2018年6月、同年の経済成長率見通しをこれまでの5.3%から5.2%に引き下げた。国際通貨基金（IMF）（4月時点）、アジア開発銀行（ADB）（4月時点）、経済協力開発機構（OECD）（5月時点）の経済見通しは5.3%と予測する。

■国家優先インフラプロジェクトは6割の進捗

経済政策の主軸となるインフラ政策について、ジョコ・ウィドド政権は在任期間である2019年10月までの5年間で、港湾、空港、道路、鉄道など3,689億ドルのインフラ開発を計画している。ジョコ大統領は2017年のインフラ開発予算に387兆3,000億ルピア（3兆2,146億円、1ルピア0.0083円）を割り当て、2017年6月には国家が優先する245件のプロジェクトを指定した。その進捗状況は2018年4月時点で、建設段階案件が59%、完成案件が2%と伝えられている。このうち、日系企業が注目する35ギガワットの発電所建設計画は、建設段階案件が46%、完成案件が3%と遅れが目立つ。

個別案件では、日本の円借款により西ジャワ州スパン県パティンバンに新港（コンテナターミナル、カーターミナルなど）を建設する計画で、2018年5月には第一期の建設事業者が決定された。日本企業が多く集積する首都圏東部の西ジャワ州から新港までのアクセス改善や物流機能強化など、投資環境改善を通じ経済成長に貢献するものとして期待される。鉄道では、2019年にジャカルタ市内で開業予定の大量高速鉄道（MRT）は、2018年6月時点で94.2%の工事が完了していると伝えられている。他方、2015年9月に中国案が採用されたジャカルタ～バンドン間の高速鉄道計画で、沿線の土地収用を巡る交渉が難航し工事が遅れており、この点を懸念する報道が目立つ。

このようにインフラ開発が一定の進捗を見せる一方で、野党からはジョコ政権以降、国内格差が拡大しているとの声が高まった。これに対して、ジョコ大統領は貧困層の減少とジニ係数の改善を示して、政権の主眼が格差是正にあることを強調し、非熟練労働者への職業訓練を強化する方針を打ち出した。

また、2017年4月に行われたジャカルタ州知事選の決選投票では、ジョコ大統領の盟友と言われる現職（当時）のバスキ知事が、演説中にイスラム教の聖典であるコーランを冒瀆（ぼうとく）する発言をしたという嫌疑がかけられ、イスラム保守派による大規模なデモが行われた結果、その政治手腕を評価する声が高いにもかかわらず、落選する事態が発生した。これを機に拡大したイスラム保守派の影響力に対し、多民族・多宗教で構成されるイ

ンドネシア国内の統一を保つため、ジョコ大統領は「多様性の中の統一」を説くパンチャシラの普及を図った。

■新規ビジネス拡大の素地も

他方、国民生活においては、スマートフォンの普及に伴って、都市部でEコマースを通じた消費行動が一般化するほか、ライドシェア・アプリ利用が浸透し、フィンテックにも期待が寄せられた。デジタル・エコノミー時代の本格的な到来を前に、ジョコ大統領は、2016年6月に1,000社のスタートアップ企業の育成活動をスタートさせ、同年11月にはEコマース・ロードマップを発表し、2020年には1,300億ドルの市場規模を目指すとした。2017年11月にはフィンテック分野で、社会的貢献が見込まれる新規サービスを対象に一時的に規制緩和を行って、試験的な事業実施を認める「レギュラトリー・サンドボックス」を中央銀行が規定し、2018年4月に1号案件を選定した。さらにジョコ大統領は、2018年4月に「Making Indonesia 4.0」を発表し、2030年に世界の10大経済国を目指し、飲食物品、繊維、自動車などの五つの産業でインダストリー4.0への適応を優先的に進めることとした。

また、脱規制化を掲げて、ビジネス環境の改善に取り組んだ。2015年8月から継続的に発表している「経済政策パッケージ」は、2017年中に「ロジスティックの効率化」「事業許認可の簡素化と統合」が新たに発表され、合計で16件となった。ジョコ政権は、ビジネスの容易さを示す指標である世界銀行「Ease of Doing Business」において上位40位内に入る目標を掲げており、2017年には前年の91位から72位まで順位を上げたことを、政権の成果としてアピールした。

財政・税制改革では、2017年3月で租税恩赦制度（タックス・アムネ스티）が終了した。インドネシア財務省は2017年6月、金融機関に対し、預金残高10億ルピア以上の金融口座の情報について、税務総局への報告を義務化する方針を発表した。財務省によると、これにより49万6,000件の口座情報が把握できるという。また、高所得者の海外資産の把握に向けた取り組みとして、シンガポール当局と金融口座情報の自動交換協定の締結に向けた協議を進めた。

■資源価格上昇で輸出入が4年ぶり回復

2017年（1月～12月）のインドネシアの輸出（通関ベース）は、前年比16.0%増の1,676億4,000万ドル、輸入は15.7%増の1,569億2,500万ドルとなった。輸出は2012年から5年ぶり、輸入は2011年から6年ぶりに前年比増となり、貿易額は6年ぶりに増加した。貿易黒字は前年から増加し107億1,500万ドルだった。

表2 インドネシアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2016年		2017年		2016年		2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
鉱物性燃料	27,875	36,825	23.1	32.1	19,250	25,439	16.2	32.2	
石炭	12,899	17,868	10.7	38.5	石油、歴青油 (原油除く)	9,941	14,120	9.0	42.0
天然ガス	7,037	8,861	5.3	25.9	原油	6,730	7,064	4.5	5.0
原油	5,197	5,196	3.1	△0.0	天然ガス	1,669	2,724	1.7	63.2
動植物性油脂	18,232	22,965	13.7	26.0	一般機器・原子炉・ボイラー	21,071	21,770	13.9	3.3
パームオイル	14,365	18,513	11.0	28.9	自動データ処理機械	1,642	2,007	1.3	22.2
電気機器・部品	8,148	8,467	5.1	3.9	印刷機・プリンター (含む部品)	1,024	1,187	0.8	15.9
絶縁電線・絶縁ケーブル	1,129	1,255	0.7	11.2	ブルドーザー等	436	1,110	0.7	154.9
ゴムおよび同製品	5,663	7,741	4.6	36.7	電気機器・部品	15,431	17,931	11.4	16.2
輸送機 (鉄道除く)	5,868	6,834	4.1	16.5	電話機、携帯電話 (含む部品)	4,185	4,802	3.1	14.7
乗用車	2,566	3,096	1.8	20.7	鉄鋼	6,180	7,985	5.1	29.2
部品	1,981	2,052	1.2	3.6	プラスチック原料・製品	7,000	7,729	4.9	10.4
一般機器・原子炉・ボイラー	5,451	5,873	3.5	7.8	輸送機 (鉄道除く)	5,298	6,693	4.3	26.3
印刷機・プリンター (含む部品)	1,358	1,608	1.0	18.4	部品	2,594	3,165	2.0	22.0
真珠・貴石・貴金属	6,369	5,608	3.4	△11.9	乗用車	1,190	1,144	0.7	△3.9
履物	4,640	4,912	2.9	5.9	貨物自動車	397	1,063	0.7	167.5
編み物除く既製服	3,880	4,146	2.5	6.9	有機化学品	4,791	5,897	3.8	23.1
木材・木製品	3,865	3,964	2.4	2.6	穀物	3,192	2,927	1.9	△8.3
合計 (その他含む)	144,490	167,640	100.0	16.0	合計 (その他含む)	135,653	156,925	100.0	15.7

[出所] グローバル・トレード・アトラス (原データはインドネシア中央統計庁 (BPS))

表3 インドネシアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2016年		2017年		2016年		2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
アジア大洋州	92,554	110,859	66.1	19.8	アジア大洋州	98,615	114,316	72.9	15.9
ASEAN	33,203	39,061	23.3	17.6	ASEAN	34,697	39,282	25.0	13.2
シンガポール	11,246	12,763	7.61	13.48	シンガポール	14,548	16,889	10.76	16.09
マレーシア	7,112	8,454	5.04	18.88	タイ	8,667	9,280	5.91	7.07
タイ	5,392	6,462	3.85	19.84	マレーシア	7,201	8,797	5.61	22.16
フィリピン	5,271	6,382	3.81	21.07	ベトナム	3,228	3,229	2.06	0.01
ベトナム	3,045	3,587	2.14	17.80	中国	30,800	35,767	22.79	16.13
中国	16,786	22,808	13.61	35.88	日本	12,985	15,241	9.71	17.38
日本	16,102	17,491	10.43	8.63	韓国	6,675	8,122	5.18	21.69
インド	10,094	13,869	8.27	37.40	オーストラリア	5,261	6,009	3.83	14.23
韓国	7,008	8,084	4.82	15.36	インド	2,873	4,049	2.58	40.93
台湾	3,653	4,217	2.52	15.45	台湾	2,890	3,256	2.08	12.68
オーストラリア	3,199	2,495	1.49	△22.02	EU28	10,742	12,509	8.0	16.5
パキスタン	2,018	2,398	1.43	18.82	ドイツ	3,159	3,538	2.25	11.99
EU28	14,455	16,349	9.8	13.1	NAFTA	8,858	9,895	6.3	11.7
オランダ	3,255	4,038	2.41	24.06	米国	7,298	8,122	5.18	11.28
ドイツ	2,639	2,669	1.59	1.17	湾岸協力会議 (GCC) 諸国	5,315	6,828	4.4	28.5
NAFTA	17,688	19,591	11.7	10.8	サウジアラビア	2,725	3,167	2.02	16.22
米国	16,141	17,782	10.61	10.17	アラブ首長国連邦	1,316	2,080	1.33	58.04
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	3,366	3,500	2.1	4.0	中南米	4,203	3,689	2.4	△12.2
アラブ首長国連邦	1,612	1,625	0.97	0.83	ブラジル	2,402	1,958	1.25	△18.48
合計 (その他含む)	144,490	167,640	100.00	16.02	合計 (その他含む)	135,653	156,925	100.00	15.68

[注] アジア大洋州は、ASEAN + 6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] グローバル・トレード・アトラス (原データはインドネシア中央統計庁 (BPS))

輸出を品目別にみると、輸出金額の23.1%を占め、最大の輸出品目である鉱物性燃料が、国際商品市況の上昇により、前年比32.1%増と大幅に増加した。このうちインド、中国を主要相手国とする石炭は38.5%増、日本、シンガポールを主要相手国とする天然ガスは25.9%増だった。輸出額が2番目に大きく、13.7%を占める動植物性油脂も26.0%増となった。このうちパームオイルは最大の輸出先であるインド向けが増加したことから、28.9%増

と大きく増加した。また、天然ゴムの価格上昇に伴い、ゴムおよび同製品の輸出は36.7%増だった。電気機器・部品は、絶縁電線・絶縁ケーブルの日本向け輸出増などで3.9%増となった。4.1%を占める輸送機は、乗用車がフィリピンやサウジアラビア向けで増加したことで、16.5%と好調に増加した。一般機器は、印刷機・プリンターが米国、ドイツ向けを中心に7.8%増加した。真珠・貴石・貴金属は、スイス向けアクセサリ類が縮小した

ため、11.9%減となった。履物、既製服は米国向けが拡大し、それぞれ5.9%増、6.9%増だった。木材・木製品は、日本向け合板が増加し、2.6%増だった。

輸入を品目別にみると、最大の輸入品目である鉱物性燃料が、資源価格の上昇により、前年比32.2%増と大幅に増加した。このうち、シンガポール、マレーシアを主要相手国とする石油、歴青油は、42.0%増、天然ガスは従来のアラブ首長国連邦、カタールの主要相手国に加え、イラン、米国からの輸入が増加したことなどから、63.2%増と大幅に増加した。13.9%を占める一般機器は、3.3%増だった。このうち、自動データ処理機械は、中国からの輸入が拡大し、22.2%増だった。印刷機・プリンターは日本、中国からの輸入が拡大し、15.9%増加した。また、前年比154.9%の大幅な増加となったブルドーザーなどは、日本、中国、タイからの輸入増が寄与した。輸入金額の11.4%を占める電気機器・部品は、16.2%増だった。インドネシア政府は、第4世代移動通信システム(4G)対応端末について、完成品の輸入規制の強化および国内生産を義務付けたことから、部品輸入が中国中心に増えた。輸入金額の5.1%を占める鉄鋼は、日本、インド、ベトナムなどからの輸入拡大により、29.2%増加した。プラスチック原料は、中国、シンガポール、タイなどからの輸入増加により、10.4%増加した。輸送機は、日本、タイなどから部品と貨物自動車の輸入が拡大し、26.3%増となった。有機化学品は中国、シンガポールからの輸入拡大で、23.1%増だった。穀物はアルゼンチン、ベトナム、タイからの輸入減により、8.3%減少した。

■日本ASEAN包括的連携協定(AJCEP)が発効

日本ASEAN包括的連携協定(AJCEP)は、2008年4月にASEAN10カ国と日本の間で合意され、2010年までの間に、インドネシアを除くASEAN9カ国で順次発効した。しかし、インドネシアは合意後、国内の批准手続きを終えながらも、関連規定が制定されない状況が続いていた。こうした状況下、2017年11月にフィリピン・マニラで開催された日ASEAN経済相会合で、AJCEPの投資・サービス分野についての交渉が行われ、インドネシアはAJCEP特惠関税の適用に関する国内手続きを行うことで合意した。

インドネシア財務省は、2018年2月、財務大臣令18号を発布し、AJCEPで合意していた譲許表に基づく輸入関税を3月1日から適用することを決定した。譲許スケジュールは、AJCEPの協定にて、発効日である2008年12月1日を基準年とし、協定発効日以降に参加(発効)した締約国は基準年から数えたステージが適用されることとなっている。すなわち、インドネシアについては既に11年目のステージ

表4 インドネシアの国・地域別対内直接投資<実行ベース>

(単位: 件、100万ドル、%)

	2016年		2017年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	22,442	19,769	23,670	73.4	5.5
日本	5,401	3,646	4,996	15.5	△7.5
中国	2,665	1,977	3,361	10.4	26.1
香港	2,248	1,157	2,117	6.6	△5.9
韓国	1,066	3,274	2,025	6.3	90.0
ASEAN	10,666	7,818	9,958	30.9	△6.6
シンガポール	9,179	5,951	8,442	26.2	△8.0
マレーシア	1,116	1,537	1,214	3.8	8.8
タイ	338	248	220	0.7	△34.9
インド	55	509	287	0.9	421.1
オーストラリア	175	730	514	1.6	194.2
EU28	2,605	3,077	3,167	9.8	21.6
オランダ	1,475	871	1,489	4.6	1.0
英国	307	585	775	2.4	152.6
中東	83	313	57	0.2	△32.3
湾岸協力会議(GCC)諸国	60	139	32	0.1	△47.8
北米	1,262	721	2,079	6.4	64.7
米国	1,162	625	1,993	6.2	71.5
アフリカ	745	471	1,289	4.0	73.0
中南米	57	97	238	0.7	316.3
ブラジル	43	27	232	0.7	443.7
合計(その他含む)	28,964	26,257	32,240	100.0	11.3

[注] アジア大洋州は、ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] インドネシア投資調整庁(BKPM)

表5 インドネシアの業種別対内直接投資<実行ベース>

(単位: 件、100万ドル、%)

	2016年		2017年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
第一次産業	4,501.9	1,698	6,076.1	18.8	35.0
農業	1,589.1	601	1,433.1	4.4	△9.8
牧畜業	48.9	169	159.7	0.5	226.5
林業	78.2	82	48.1	0.1	△38.5
水産業	43.3	117	59.3	0.2	37.1
鉱業	2,742.4	729	4,375.9	13.6	59.6
第二次産業	16,687.6	9,059	13,148.6	40.8	△21.2
食品	2,115.0	1,649	1,970.3	6.1	△6.8
繊維	321.3	834	372.2	1.2	15.8
皮革・製靴	144.4	300	368.9	1.1	155.5
木材加工	267.5	223	395.7	1.2	47.9
紙・製紙	2,786.6	294	595.6	1.8	△78.6
化学・医薬品	2,889.1	1,134	2,578.5	8.0	△10.8
ゴム・プラスチック	737.3	733	633.1	2.0	△14.1
非金属鉱物	1,076.0	341	671.7	2.1	△37.6
金属・機械・電機	3,897.1	2,017	3,781.6	11.7	△3.0
医療・光学機器・時計など	8.8	35	5.3	0.0	△39.5
輸送機器	2,369.3	945	1,271.4	3.9	△46.3
その他	75.2	554	504.3	1.6	571.0
第三次産業	7,774.6	15,500	13,015.0	40.4	67.4
電気・ガス・水道	2,139.6	587	4,241.4	13.2	98.2
建設	186.9	460	224.7	0.7	20.2
商業・修理業	670.4	6,916	1,294.1	4.0	93.0
ホテル・レストラン	887.8	2,167	1,089.6	3.4	22.7
運輸・通信・倉庫業	750.2	670	1,899.6	5.9	153.2
不動産・工業団地・オフィス関連	2,321.5	984	2,873.7	8.9	23.8
その他	818.2	3,716	1,391.9	4.3	70.1
合計	28,964.1	26,257	32,239.8	100.0	11.3

[注] 産業分類は国際標準産業規格(ISIC)改訂第3版に基づくもの。金融、石油・ガスを除く。「農業」はプランテーションなどを含む。

[出所] インドネシア投資調整庁(BKPM)

に入っているとみなした特惠関税が適用される。

これによりインドネシアが現在締結している自由貿易協定（FTA）のうち、多国間協定は、ASEAN自由貿易地域（AFTA）に加え、ASEANとして締結している中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド、日本との協定の七つとなった。二国間協定では日本インドネシア経済連携協定（JIEPA、2008年発効）が唯一発効している。2017年12月にはチリとの二国間協定に署名した。今後、豪州とのFTA早期妥結を目指すとともに、パキスタンとの特惠協定をFTAに格上げすることで協議を進めている。東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉について、エンガルティアスト商業大臣は2018年中の大筋合意を目指す考えを示し、同大臣はEUとのFTA交渉も早期に開始したい考えを表明している。

JIEPAはおおむね円滑に活用されている。ジェットロが2017年10～11月に実施した「2017年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」（在インドネシア日系企業は製造業247社、非製造業191社、合計438社が回答）によれば、進出日系企業のうち、日本からの輸入で60.3%、輸出で48.6%がJIEPAを活用している。しかし、運用面では原産地証明書を否認するケースが散見されており、この点が課題として指摘されている。否認理由としてインボイス（送り状）との内容の不一致や、第三国の港での積み替えを伴う場合に、積み替え地における当局発行の非加工証明書がない場合に、インドネシア税関が原産地証明を否認するケースが報告されている。

■ 政府は通関短縮化に向けた取り組みを継続

ジョコ大統領は、輸入通関所要時間の短縮化に積極的に取り組んでいる。これまで、税関検査が不要なグリーンライン通関を増やし、また、港の倉庫代を値上げし、港で長期保管する行為を抑制するなどの取り組みを行ってきた。2017年12月には輸入貨物到着後、24時間以内にシステムを通じ税関へ情報登録することを定めた。

こうした取り組みにもかかわらず、2018年1月のインドネシア最大のタンジュン・プリオク港における通関所要時間は4.7日と、政府がターゲットとする3日以内の目標が達成されなかった。さらなる取り組みとして、2018年2月から鉄鋼および合金、その派生品やプラスチック原料など、個別の輸入規制の対象となる17カテゴリーの製品、ならびにインドネシア国家規格（SNI）強制適用製品について、輸入通関時の検査を撤廃し、通関後の管理制度へと移行させた。これにより、税関での輸入手続きは短縮している。ただし、輸入者は事後調査に備えて通関関連書類の整備と保管を行う新たな義務が生じた。

また、2015年11月に導入した「保税物流センター

（PLB）」制度について、2018年5月からPLBのカテゴリーを8種類に細分化し、Eコマース専用のPLBを設けるなどの改革を行った。一定の面積などの基準を満たす倉庫に対して、長期の保税期間と倉庫内における簡易作業、ならびに機動的な輸出入を認めている。

他方で、輸入増加が懸念される品目について、輸入規制を継続あるいは強化する傾向にある。2013年3月に導入された冷延鋼板に対するアンチダンピング課税については、日本を原産地とするものが対象として含まれている。当初の課税措置の終了期限である2016年3月を過ぎてからは課税されていないものの、2015年9月に開始されたサンセット調査（アンチダンピング措置の失効可否を判断するための調査）結果は未発表の状態が続いており、日本政府は措置終了の告示を求めている。また、2016年12月には、鉄鋼および鉄鋼製品の輸入規制を強化した。特定の鉄鋼・合金鋼、ボルト、ワッシャーなどが対象に含まれ、自動車関連など幅広い業種に影響が及んでいる。

規格認証である「インドネシア国家規格（SNI）」については、2017年4月時点で強制適用の対象品目が、自動車用タイヤ、ガラス、玩具、特定の家電製品、食品、生活用品など205品目となった。さらにインドネシア国家標準庁（BSN）は、2018年から2019年にかけてさらに63品目を強制適用化する計画を発表しており、その中には車両用の潤滑油、建設用の鉄鋼、携帯電話などが含まれている。

2014年に導入した未加工鉱石の輸出禁止措置については、2017年1月に禁輸措置を緩和した。これまで政府は、銅など一部鉱石を対象に、国内精錬所の設置などを条件として、3年間の経過措置を取っていた。しかし、経過措置終了に際して、5年以内の精錬所完成や輸出税支払い、外資企業を対象に10年以内に現地資本に株式の51%を譲渡すること、などを条件として輸出を認めた。従来対象としていた鉱石に加え、輸出禁止としていたニッケルとボーキサイトも輸出を認める対象に含めた。

■ 対内直接投資では中国の存在感が増大

インドネシア投資調整庁（BKPM）によると、2017年の対内直接投資額（実行ベース）は、前年同期比11.3%増の322億3,980万ドルだった。

国・地域別ではシンガポールが84億4,160万ドルと最も多く全体の26.2%を占めた。これには多国籍企業のシンガポール統括拠点からの投資やインドネシア財閥による資金還流を含むとみられる。2位は前年に引き続き、日本（49億9,620万ドル）だった。3位の中国は前年比26.1%増の33億6,120万ドルだった。中国からの投資は2015年以降、増加が続いている。中国は金属・機械・電機が大半を占め東南スラウェシ州におけるフェロニッケルの大

表6 日本の対インドネシア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	2,969	3,452	25.8	16.3	鉱物性燃料	5,759	6,636	33.4	15.2
原動機	605	847	6.3	40.1	石炭	2,230	2,939	14.8	31.8
建設用・鉱山用機械	156	371	2.8	138.1	液化天然ガス	2,584	2,829	14.3	9.5
原料別製品	2,895	3,370	25.2	16.4	原油及び粗油	858	781	3.9	△9.0
鉄鋼	1,416	1,677	12.5	18.5	原料品	3,730	3,974	20.0	6.5
金属製品	451	533	4.0	18.3	非鉄金属鉱	1,921	1,596	8.0	△16.9
非鉄金属	364	400	3.0	9.9	原料別製品	2,469	2,557	12.9	3.6
ゴム製品	303	384	2.9	26.7	木製品等 (家具除く)	757	772	3.9	2.0
輸送用機器	1,665	2,405	18.0	44.5	電気機器	1,350	1,521	7.7	12.7
自動車	355	686	5.1	93.1	絶縁電線・絶縁ケーブル	0	784	3.9	—
自動車の部分品	1,240	1,624	12.1	31.0	食料品	955	1,044	5.3	9.4
電気機器	1,522	1,600	12.0	5.1	化学製品	743	787	4.0	5.9
電気回路等の機器	352	380	2.8	8.1	一般機械	596	629	3.2	5.5
合計 (その他含む)	11,336	13,378	100.0	18.0	合計 (その他含む)	18,243	19,854	100.0	8.8

〔出所〕財務省「貿易統計 (通関ベース)」から作成

規模精錬所が最大の投資案件だった。日中両国が投資している業種をみると、自動車、不動産開発、発電所など競合関係にある分野もみられるようになった。

業種別では、前年4位だった鉱業が、43億7,590万ドル (構成比13.6%) で首位となった。続いて電気・ガス・水道42億4,140万ドル (同13.2%) が続いた。2017年11月にマレーシアの国営電力会社、テナガ・ナショナルがカリマンタン発電所建設で、国営電力会社 PLN と覚書を交わすなどの事例がみられた。

■事業許認可のオンライン化と実績把握の強化

2017年のジョコ政権の投資政策は、投資および事業関連許認可手続きを早めることに主眼が置かれた。2017年8月に経済政策パッケージ第16弾として、投資関連許認可の簡素化と統合を行うことを発表し、9月末にはその具体的な施策として大統領規程17年第91号を發布した。同規程にて、ビジネス阻害解決のための特別タスクフォースの設置、工業団地・経済特区などの投資手続きにおけるチェックリスト方式の導入、重複手続きを避けるための関係省庁における投資家データのシェアリング、統合的なオンライン事業許認可システム (OSS) の導入を決定した。

これに基づき、投資調整庁 (BKPM) は、12月中旬に投資手続きに関する新規規程を發布し、2018年1月から施行した。新規規程は、従来複数に分かれていた投資手続き規程を統合して分かりやすくするとともに、工業団地・経済特区などにおける工場建設について、必要な許認可を取得する旨の宣誓書 (チェックリスト) を提出することで、環境管理、建設許可、工業許可などの許認可取得と、建設工事を並行実施できるようにし、工事開始までのリードタイムを短縮化した。一方で、投資実現の進捗

管理を強化し、生産あるいは営業開始時点で、外国企業の最低投資金額である100億ルピアを満たさない投資案件には、1年間限定の事業ライセンスを発行することを定めた。同ライセンスは申請に基づいて1年の更新が可能だが、期間中に最低投資金額を達成しない場合は、ライセンスが失効することが定められており、企業の投資計画にも影響を及ぼしかねないものとして懸念されている。

また、投資促進策として、大型投資への税制上の優遇策と外国資本と内国資本の合弁比率を定めた業種リスト (ネガティブリスト) の今後の改定にも踏み込む姿勢を見せた。税制優遇については、2018年4月に新規投資に対する法人所得税の免税制度を改訂し、二輪・四輪車部品や半導体・液晶ディスプレイ (LCD) などの携帯電話・コンピューター部品、ロボティクスなど17分野で、投資金額5,000億ルピア以上の新規投資を対象として、5年から20年間、法人税を100%免税とした。ネガティブリストについては2018年6月時点で、改訂に向けた協議が続いている。

他方、事業許認可のための統合的なオンライン事業認可システム (OSS) の導入については当初2018年5月のサービス開始を予定していたが、準備が間に合わないとして、開始を先送りにし、実際の運用は7月に始まった。

■需要回復で日本の対インドネシア輸出増加

日本の「貿易統計 (通関ベース)」をドル換算すると、2017年の日本の対インドネシア輸出は、前年比18.0%増の133億7,800万ドル、輸入は8.8%増の198億5,400万ドルで、64億7,600万ドルの輸入超過だった。輸出入ともに2年ぶりに増加に転じた。輸出を品目別にみると、25.8%を占める一般機械が前年比16.3%増加した。このうち、建設用・鉱山用機械が138.1%と大幅な増加となった。

資源価格の上昇で鉱業分野の投資が活発化し、関連機械の輸出が増加したと見られる。25.2%を占める原料別製品は16.4%増加した。このうち鉄鋼は、熱間圧延鋼板、合金鋼板などの輸出増加で、18.5%増となった。18.0%を占める輸送機器は44.5%増となったことから、インドネシアでの需要が徐々に回復していることがうかがえる。ギアボックスや駆動軸、ブレーキ類など、自動車部品の輸出が31.0%増えたことに加え、貨物用自動車、乗用車とも輸出が増加したため、自動車輸出は93.1%増となった。

日本の対インドネシア輸入は、33.4%を占める鉱物性燃料は15.2%増加した。このうち石炭が31.8%増、原油および粗油が9.5%増加した。いずれも資源価格の上昇が要因となった。輸入金額の20.0%を占める原料品は、6.5%増加した。輸入金額の12.9%を占める原料別製品は、合板など木製品の輸入が増加したため、3.6%増だった。電気機器は、絶縁電線・絶縁ケーブルの輸入などにより、12.7%増加した。

■日本による最大投資分野は電気・ガス・水道に

2017年の日本の対インドネシア直接投資額（実行ベース、BKPM発表）は49億9,620万ドルで前年から7.5%減少した。前年、大型工場の開設の動きが見られた輸送機器や化学・医薬品分野の減少が影響した。総額に占める日本の割合は15.5%で前年から下がったが、国別順位は第2位を維持した。

業種別にみると、電気・ガス・水道が11億7,524万ドルで、全体の23.5%を占め最大となった。電源開発や伊藤忠商事が、アダロ・エナジーとともに出資する中部ジャワ州バタンの石炭火力発電所が建設段階に入り、投資実績を大きく積み増している。2位は、輸送機器（構成比20.2%）で10億736万ドルだった。前年から46.3%と大きく減少した。二輪・四輪関係は中心分野だったが、現地市場の拡大が足踏みをしていることから、各社とも大型の投資は行わなかった。続く金属・機械・電機（構成比16.3%）も、8億1,358万ドルで前年比3.1%減少した。

他方、不動産・工業団地・オフィス関連は、前年比29.9%増加し、4億7,053万ドル（構成比9.4%）となった。同分野では、バンテン州タンゲランや西ジャワ州ブカシで、地場の華僑系財閥が副都心開発を進めており、東急不動産や三菱商事が参画し、分譲マンションの建設を進行中だ。また、構成比は2.5%と依然少ないものの、運輸・倉庫・通信の投資額も、1億2,273万ドルで前年比54.1%増加した。食品産業における冷蔵・冷凍物流（コー

ルドチェーン）のニーズが高まっていることから、2017年には川西倉庫が冷蔵冷凍定温倉庫を稼働させたほか、三菱倉庫も食品の調理施設を備えた配送センターを竣工するなどの動きが見られた。

■日系企業の景況感は2年連続で回復

ジェトロの「2017年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、2017年の営業利益について黒字を見込む進出日系企業は全体の64.6%、赤字見込みは22.8%を占め、2年連続で回復した。黒字企業比率は、2011年の83.9%をピークに毎年悪化し、2015年調査では56.3%まで下落していたが、2016年、2017年はそれぞれ前年比で3.5ポイント、3.8ポイント上昇した。日系企業の景況感は回復基調にあることが伺える。

経営上の問題点は、前年に引き続き「従業員の賃金上昇」と回答した企業が最も多く、80.2%を占めた。従来、同項目は、在中国企業による回答率が最も高かったが、2016年以降、インドネシアが中国を抜いた。インドネシア政府は2015年、政令で最低賃金を「実質GDP成長率と物価上昇率の和」と定めたことで、毎年8%~9%の賃金上昇が続くと見込まれている。

そのほかの問題点として、「原材料・部品の現地調達の高難しさ」が64.3%だった。さらに「通関等諸手続きが煩雑」（59.7%）、「通関に時間を要する」（57.3%）はいずれも前年から10ポイント超上昇しており、問題の深刻さがうかがえる。同調査によると、海上貨物到着から輸入通関手続き完了までにかかる平均日数はインドネシア進出日系企業では9.9日と、ASEAN諸国で3番目に長い。

今後1~2年の事業展開については、拡大すると回答した企業が51.4%で過半を占めたが、前年結果から0.2ポイント減少し、現状維持路線が目立つ。例えば、輸送機械器具では、拡大が40.6%（前年比8.6ポイント減）、現状維持が55.1%（5.9ポイント増）、縮小が4.4%（2.7ポイント増）だった。2017年の国内自動車販売台数は107万9,500台で、2年連続で微増したため、予想よりも市場の伸びが緩やかな状況が続くと考える企業が増えているとみられる。卸・小売りでは、拡大が58.2%（前年比10.6ポイント減）、現状維持が41.8%（10.5ポイント増）、縮小が0%（変化無）となった。また、現在の販売先として、「現地進出日系企業」と回答した企業が85.4%であるのに対して、将来的に「地場企業」への販売を増やすと回答した企業が74.4%に上るなど、今後現地市場の成長に対する期待が高いことがうかがえる。